

文 教 委 員 会

令和6年8月27日 ~ 29日

沖 縄 県 石 垣 市

沖 縄 県

(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団

委員長	福 本 光 浩	副委員長	伊 藤 照 子
委員	林 あきこ	委員	勝 山 まゆみ
委員	太 田 彩 花	委員	きもと 麻 由
委員	鹿 倉 勇	委員	榎 秀 行
委員	窪 田 龍 一		

令和6年度 文教委員会 所管事務調査報告書

1 日 程

令和6年8月27日（火）～29日（木）

2 視 察 先

沖縄県石垣市、沖縄県、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

3 調査項目

(1) 石垣市における姉妹都市・友好都市との交流について (小中学生の相互交流、ハワイ州カウアイ郡との交流)(沖縄県石垣市)

《視 察 先》

沖縄県石垣市（市役所所在地：沖縄県石垣市真栄里 672）

[石垣市の概要]

- (1) 人 口 48,905 人（男：24,738 人 女：24,167 人）
- (2) 世 帯 数 25,769 世帯
- (3) 面 積 229.15 k m²
- (4) 予 算 額 372 億 8,167.3 万円（令和6年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 22 人

《視 察 日》

令和6年8月27日（火）

《石垣市の取組み》

石垣市では、友好・姉妹都市先の小中学生が双方に学校訪問や体験学習等を通じて親善交流と相互理解を深める「石垣市小学生・中学生教育交流事業」が行われている。本事業は、将来国内外で活躍できる人材の育成に寄与するとともに、学力向上にも繋がることが期待されている。(交流してきた地域：岩手県北上市、台湾蘇澳鎮)

また、同市は1999年10月、カウアイ郡と姉妹都市盟約し、市民同士の交流を深め、絆を強固なものとしている。

《委員・会派の所感》

- 石垣市では、台湾「蘇澳鎮」と平成7年に姉妹都市締結し、その後平成28年よりホームステイや学校での学習体験を核とした相互教育交流事業を始めた。対象の児童生徒は、蘇澳鎮への出発前に事前学習を行い、中国語での自己紹介やお礼などを学習し、タブレットの翻訳アプリなどでコミュニケーションを図った。また、石垣市での受入れでは、シュノーケル体験など石垣ならではの

プログラムも含まれていた。

台湾「蘇澳鎮」との教育交流事業に先立ち、石垣市ではハワイ州カウアイ郡とも姉妹都市締結し、議決 50 周年記念で「石垣市民の翼」によるカウアイ郡訪問。平成 16 年には、石垣市中学生の派遣を開始し、その後は中学生英語スピーチコンテスト上位入賞者を毎年カウアイ郡へ派遣。相互の姉妹都市として交流を図っている。

本区においても国際交流として「青少年の翼」中高生海外派遣事業を創設しているが、今後は更に「石垣市民の翼」を参考に、文化交流・経済協力や観光促進など姉妹都市交流を深め、区民参加も促していきたいと思う。

- 石垣市小学生・中学生教育交流事業は、市立小学校及び中学校に在籍する児童生徒に国内外での交流の機会を与えることにより、将来への希望を持ち、将来、石垣市の活性化の核となる人材の育成に寄与するとともに、学力向上に資することを目的としており、未来への取組みの一つとなっている。

台湾蘇澳鎮市とは古い時代からの交流がされており、元来から市民レベルの交流が盛んに行われ、子ども達を中心とした文化交流が続いている。

岩手県北上市とは、1993 年に本土を襲った大冷害の際に種籾不足を二期作可能な石垣市で増殖をしたことが交流の始まりである。両都市との交流に共通するところは、次世代を担う子ども達への事業を中心としている。学校訪問・民泊交流・体験学習など相互教育交流を継続実施している。本区と人口規模は異なるが、次世代を担う子ども達への期待度は同じであることを感じた。歴史的な交流のきっかけを持つ都市交流は波状性を持っており、本区における交流の参考にして参りたい。

次に、姉妹都市カウアイ郡との交流については、中学生派遣、中学生英語スピーチコンテスト、石垣市民の翼によるカウアイ郡訪問など交流が続いている。特筆すべきは、派遣された中学生がカウアイ郡のことを学ぶことで、自分の住んでいる石垣市の歴史や文化を学びたいと感じ、この石垣市を他の地域の方達へ伝えたいとの強い気持ちが芽生えている取組みは、本区における交流事業への参考にして参りたい。

- 石垣市では、台湾の蘇澳鎮市、アメリカ・ハワイ州のカウアイ郡、岩手県の北上市と友好協定を結んでおり、それぞれの都市で石垣市の小中学生を対象とした国際交流事業を実施している。

台湾の蘇澳鎮市に滞在する場合、石垣市の生徒たちは名前や学年、簡単な自己紹介ができる程度の中国語を学び、現地での会話にはタブレット内の翻訳アプリを利用してコミュニケーションを取っている。

翻訳アプリは非常に便利なツールであり、タブレットを使用していなかった時代の生徒たちよりもはるかにコミュニケーションが取りやすくなっている。しかし、直接会話をする喜びも重要であり、語学学習においては新たな興味を引き出す機会になると思う。翻訳アプリを使って実際に生徒たちが行った会話を活用し、その記憶を語学学習に生かせるようなプログラムが開発されると良いと考える。

カウアイ郡に関しては、カウアイコミュニティカレッジ（KCC）が作成した留学プログラムを利用して、約 2 週間の現地滞在プログラムを実施している。コロナ禍ではオンラインでの学習を行っていたが、昨年から実際の留学が再開された。プログラムでは半日は英語学習に充て、残りの時間は課外活動を行い、

2泊3日のホームステイも体験することができる。アメリカでは、成績が優秀な高校生が大学の単位を前倒しで取得することができるなど、柔軟な教育システムが魅力である。日本の中学生にこのような機会を提供することで、さまざまな学びの形を体験する貴重な経験が得られると思う。

- 石垣市における姉妹都市との交流事業は、特に小中学生の相互交流やハワイ州カウアイ郡との関係において、非常に意義深いものであると感じた。まず、小中学生の相互交流について、他国の学生との交流を通じて、異文化理解を深めるプログラムが実施されている。実際に交流を行った学生たちの姿を見て、彼らが自国の文化や生活について熱心に紹介し合っている様子が印象的であった。言語の壁を越えて、心を通わせることで、友情が生まれる瞬間を目の当たりにし、国際交流の重要性を改めて実感した。

また、教育交流においては、学校間での手紙やメールのやり取りが行われるなど、学生同士のコミュニケーションが活発に行われていることを知った。このような相互訪問を通じ実際に生活を共にすることで、より深い理解が得られることは間違いない。

視察を通じて、この交流事業が地域の国際化や文化理解の促進に大きく寄与していることを実感した。これからもこのような交流が続き、より多くの子どもたちが国際的な視野を持つことができるよう、応援していきたいと思う。また本区のホノルル市との交流促進に向けて多くを学んだ。

- 石垣市教育委員会・いきいき学び課による「石垣市小学生・中学生教育交流事業」は、1995年に姉妹都市を締結した台湾・蘇澳鎮や2014年に友好都市を締結した岩手県北上市を対象に、各都市からの小中学生の受け入れ・石垣市からの派遣を行い、学校訪問や体験学習、文化交流、意見交換などを通じて相互理解を図る事業である。

市の予算に加え児童・生徒側から海外旅行保険料・雑費を含めた20,000円の自己負担をもって実施。

市民保健部・平和協働推進課による「姉妹都市カウアイ郡中学生派遣事業」は、8月7日から21日の夏休み期間を使って、1999年に姉妹都市契約を結んだハワイ州カウアイ郡へ中学生を派遣する事業である。「石垣市長杯中学校英語スピーチコンテスト」を開催し、その上位3名が推薦を受け、石垣市と「研究・教育分野における交流促進」の覚書を結んだ現地のカウアイコミュニティカレッジ(KCC)がコーディネートして現地学生との交流を取り付け、語学学習、地元の農家や沖縄県人会などの人々との交流等を行うという事業であった。参加した生徒からは、「海外に行くことにあこがれていたが、この活動を通じて、自分の住む島の文化をより深く学んで世界に伝えられるようにしたい」などという前向きな感想があった。

江戸川区でも「青少年の翼」事業が実施されているが、今後も多くの子どもたちが多様な文化に触れ成長できる機会を大切なものとして続けられるよう、こうした取組みを参考にしていきたい。

- 石垣市役所では、石垣市と台湾蘇澳鎮、岩手県北上市、ハワイ州カウアイ郡との教育交流事業について説明を受けた。蘇澳鎮、北上市との交流では、事前学習の後に中学生を現地へ派遣し、学校訪問や体験学習などを実施している。ハワイ州カウアイ郡との中学生交流事業は2004年にスタートし、2008年から

は市長主催の英語弁論大会の上位入賞者3名を派遣している。予算は一括交付金を活用し、基本的な参加費は公費で賄われている。事前学習では各都市の位置や石垣市との関係、語学学習などを行っている。ホームステイ先でのコミュニケーションは、事前学習で学んだ語学を使用したり、タブレットの翻訳アプリを活用して行っている。帰国後には保護者や教育関係者に向けて報告会を実施している。

(2) 沖縄県における学校部活動の地域移行について（沖縄県）

《視察先》

沖縄県（県庁所在地：沖縄県那覇市泉崎 1-2-2）

〔沖縄県の概要〕

- (1) 人口 1,466,705人（男：721,832人 女：744,873人）
- (2) 世帯数 678,771世帯
- (3) 面積 2,281k㎡
- (4) 予算額 8421億円（令和6年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 48人

《視察日》

令和6年8月28日（水）

《沖縄県の取組み》

令和4年6月、国のスポーツ庁の有識者会議は、公立中学で休日の運動部活動の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者に委ねる「地域移行」の方針を発表した。達成時期は、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととし、令和5年度から3年後の令和7年度末を目途としている。

沖縄県においては、部活動の地域移行に関する検討会議を重ね、地域移行に係る課題等について検討・協議を行い、令和5年9月、「沖縄県公立中学校の部活動地域移行推進計画」の策定に至った。総合型地域スポーツクラブと連携し、地域移行を進めている。

《委員・会派の所感》

- 今後、学校数の減少と少子化により、学校単位での部活動運営が困難になることが予想されている。活動の多様化により、学校部活動だけではニーズに応えることが困難な中、専門性や意思に関わらず教員が指導せざるを得ないため、地域連携、地域移行を進めることで、従来の枠組みにとらわれない、各市町村の特色を生かした新たなスタイルの確立が必要とされている。うるま市では、新しい財源確保の手段として、市でチャリティーイベントを運営、開催し、約70万円の財源確保を実施した。

また、働き方改革として、体育館内にクラウドカメラを設置したり、利用者が鍵を開閉できるスマートロックの導入など、ICTツールを活用して学校体育施設が有効に活用されている。

本年度、部活動の地域移行について、国庫補助事業「地域スポーツクラブ活

動体制整備事業」を活用し、7地区に総括コーディネーターを配置し、実証事業を行っている。総括コーディネーターは、地域移行を進めるため、部活の受け皿となる総合型地域スポーツクラブや民間事業者などと学校をつなぎ、関係者間の連絡や調整をする役割を担い、外部指導者など地域の新たな人材を見つけることも期待されている。

地域のスポーツクラブに部活動を委託することで、生徒が継続的にスポーツに親しむ機会が増え、教員が部活動の指導から解放され、授業準備や他の教育活動に専念できるようになると考えられる。また、地域のスポーツクラブや文化団体との連携が強化されることで、地域全体で子どもたちを育てる環境を整えることができると思う。本区とは学校数、児童・生徒数も異なるため、実践は難しい部分もあると思うが、教員の働き方改革の一環として参考にできればと思う。

- 令和5年9月に「沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画」が策定され、その考え方や体制整備について検討が進められた経緯等について説明を受けた。そのうえでモデル事業として、宜野湾市、うるま市、南城市で実証事業が行われ、その成果報告を伺った。また、沖縄県石垣市においては第一回石垣島アスリートアカデミーを陸上、サッカー部門で開催し、プロの指導者による部活動の実施が行われた。令和6年にはさらに3市村で実証事業が行われるとのことで、大変に精力的に地域移行が推進されていると感じた。本区においても、部活動の指導者不足や部活動の減少が課題であるので、今後計画を策定し具体的な推進が必要と感じた。うるま市の事例の中で、学校体育施設の管理についてスマートロックやクラウドカメラの導入があげられており、先進的な取組みに感心した。
- 沖縄県では、地域の特色を活かした新たな部活動スタイルの確立を目指しており、令和5年度から公立中学校の部活動の地域移行推進計画が進められている。少子化の中でも子供達が将来にわたってスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、また、子供達の自己実現と活力ある地域社会との強いつながり、新しい価値の創出、体験格差の解消など、ある種の教育改革のようなコンセプトで施策が進められているという印象を受けた。

令和5年度から改革が始まり、令和7年度までに地域移行を実現する計画であるが、課題解決には時間がかかる見込みだった。指導人材の確保、活動場所、それらにかかる活動経費や生徒たちの保険加入など財源確保に課題があるが、うるま市の実証事業である「企業版ふるさと納税×PFS」やチャリティイベントなどでの寄付の活用が成功例として紹介されていた。

江戸川区で部活動の地域移行を進める場合には、既存の課題を参考にし、従来の部活動の概念にとらわれない新しい施策が必要だと思う。去年の中学生議会で、中学生たちから「多様な大人と接する機会を求める声」があり、部活動の地域移行が子供たちの夢を育むきっかけになると期待できるのではと思った。一方で、民間業者への委託増加に伴い、暴力やハラスメント対策にも取り組む必要があると思った。
- 本事業では、地域連携の重要性を強く実感した。部活動だけでなく、地域のスポーツ団体や文化団体と連携することで、子どもたちに多様な活動の選択肢を提供している点が印象的だった。地域の専門的な指導者から直接指導を受け

ることができるため、子どもたちの技術向上や成長に期待がもてると感じた。

次に、子どもたちの成長に関する観察が印象に残った。子どもたちが学校外での部活動を通じて、チームワークやコミュニケーション能力を身につけている様子が見受けられた。自分の興味や関心に応じた活動を選ぶことで、自己表現の幅が広がり、より豊かな経験を積んでいると感じた。

しかしながら、実施状況を通じていくつかの課題も感じた。指導者の確保、活動の持続性、学校と地域の連携の強化など、解決すべき問題は存在する。これらの課題に対して、今後も行政側の継続的な取組みが求められると感じた。

本事業を学ぶにあたり、沖縄県の公立中学校における学校部活動地域移行推進計画が、子どもたちの成長と地域社会の活性化に大きく寄与していることを実感した。

- 部活動の地域移行については、「人口減少で学校における部活動の存続が困難になる」、「専門性や意思に関わらず教員が指導せざるを得ないことによる負担」という課題のもと、沖縄県でも検討されている。主な目的は「持続可能なスポーツ環境を整備」「少子化の中でも、将来にわたり我が国の子どもたちがスポーツに継続して親しむ機会を確保」「学校の働き方改革」を目指すとの説明であった。学校で教員が指導する部活動から、外部指導者や部活動指導員によるサポート導入を図る方式、拠点校をつくってそこで複数世代が活動をする方式、完全に地域移行をして公的クラブまたは民間クラブ、保護者会や同窓会が運営する方式等 11 のモデルパターンが紹介された。宜野座村、うるま市、南城市、石垣市で運動部活動の地域移行に向けた実証事業が行われ、人材や財源確保をどうするかといった問題が洗い出された。中でも南城市では民間事業者への委託が行われることで、受益者負担が発生し体験格差や会費などの負担増を懸念する声が上がっていた。受益者負担増は実際どうなるか尋ねたところ、保険料以外の年会費等は県か市が保障することを検討しているとの答えであった。部活動を私企業に委ねることで豊かな活動ができるのか、子どもたちが楽しみにしている部活動をどう保障していくか、学校、地域、教育委員会など関係者が検討委員会をつくり、財政保障、人の配置、活動場所など論議を深めていくことが大切である。

- 沖縄県では人口減少に伴い、学校単位での部活動運営が困難になることが予想されており、地域が主体となって活動を移行する必要性が出てきている。地域移行に向けた取組みとして、指導者の確保、活動経費の確保、受け皿となる地域スポーツクラブの確保などの課題が挙げられていた。モデルパターンとして、学校部活動のみ、学校部活動と地域部活動の併用、地域部活動のみの3つのパターンがあるとの説明があった。県からは特定のパターンを推奨せず、各地域の実情に応じて適切なパターンを選択することを想定されていた。受益者負担については検討の途中であるが、補助のあり方や金額設定についての検討が必要になるだろうという見解だった。

本区でも、部活動の地域移行を進めており、その効果が期待されている。先進自治体の取組みについては今後もしっかりと研究していく必要があると思う。

(3) 沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡについて (沖縄県)

《視察日》

令和6年8月28日(水)

《沖縄県の取組み》

沖縄県では、昭和63年に学力向上対策が施行された。全国水準から大きく下回っていた全国学力・学習状況調査は、この取組みにより、小学校では全国水準まで、中学校では全国水準の差を縮小するなど、目に見える成果を上げている。また、同県では、平成29年度から平成31年度(令和元年度)の3年間を推進期間として、「学力向上推進プロジェクト授業改善の6つの方策」を策定した。

さらに、令和2年度から令和6年度の5年間を「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」とし、前プロジェクトを継承しながら、「3つの視点」と「5つの方策」を通して、授業改善・学校改善を推進し、沖縄県の幼児・児童・生徒に「新たな時代をつくるために必要とされる資質・能力」を育むことを目標としている。

《委員・会派の所感》

- 学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡは、プロジェクトⅠからの継続と発展を目指して実施され、プロジェクトⅠの成果と課題を踏まえ、以下の3つの視点を通して、学びの質を高め授業改善、学校改善を推進している。

- 1. 自己肯定感の高まり

- 児童生徒が自分に自信を持ち、学びに対する意欲を高める。

- 2. 学び・育ちの実感

- 学びの過程を振り返り、新たな問いを持つことで、学びの深さを実感する。

- 3. 組織的なかかわり

- 学校や地域との連携を強化し、支援的な学習環境を整える。

プロジェクトⅠからの移行のポイントとして、質の高い授業を提供する授業改善の深化、ICTツールの活用をさらに推進し、個別最適な学び、学校全体で組織的な連携を強化し、教職員間の連携を深めることが重要視されている。

進捗状況や成果として、質的な授業改善が進み、児童生徒の学びの質の向上、ICTを活用した個別最適な学びが進展し、児童生徒の学習意欲の向上、学校内外の連携が強化され、地域社会との協力も進んでいる。

本区でも学力の向上は課題であり、学力向上プロジェクトチームによる算数・数学・英語教育の学習支援や、放課後補習教室による学習サポートが行われていて、今後の成果が期待されている。

また、地域と連携することで、教員の働き方改革にもつながり、地域全体で子どもたちを育てる環境作りへの取組みにもつながると思う。

- 沖縄県教育大綱のもと、沖縄県教育振興基本計画を策定、この沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡが示され、3つの視点、5つの方策が提示され、令和6年度は5年目にあたり、重点1は自立した学習者の育成、重点2は中学校期の学力課題の改善が示されています。県一体となった取組みで成

果が見られるとのことでした。

また、英語教育においては、まず教員の英語指導力の育成に取り組んでいる。その上で、授業中に50%以上の時間を話す・聞くとの言語活動を行っている学校は96.2%と高く、話すことを評価する「パフォーマンステスト」を実施した学校も97.2%と高く、英語力を高めるうえで大変に重要な点だと感じた。本区の英語の授業はコミュニケーション能力を高める授業になっているのか。検討が必要だと感じた。

- 沖縄県の「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」では、「自立した学習者」を育成するために「メタ認知」を教育に取り入れている点が非常にユニークだと感じた。メタ認知とは、自分を俯瞰的に見て理解する能力のことであり、これを活用して授業の振り返りを徹底的に行うことで、自分がどのように成長したかを生徒たちに自己理解させることを目指している。

この過程で得た自己認識をもとにキャリア教育へとつなげ、生徒が自分自身の将来について考え、何をしたいのかを見つけるためのトレーニングが授業の中で行われている。また、幼小中高の各学校間での連携を深め、生きる力を育む教育が実現され、全体的な学びの質の向上が図られていた。

さらに、英語教育においては、教員の指導力向上にも力を入れていた。小学校の教員採用試験では、英検準一級以上を取得している教員を多く採用し、教員に対して小学校英語ステップアップ研修会を開催したり、公開授業後に協議会を行ったりするなど、実践的な施策が行われている。江戸川区の英語教育においても非常に参考になった。

- この事業は、学力向上を目指し教育の質を高めるための具体的な施策が盛り込まれており、本区に教育行政推進の立場からも学ぶべき点が多かったと実感した。

まず、沖縄県の教育現場が直面している課題に対する真摯な取り組みを実感しました。特に、学力向上に向けた多様なアプローチが取られており、教員の専門性向上や授業改善、学習支援の充実、また教員同士の連携や研修を通じて、授業の質を高めるための取り組みが行われている点は特に印象的だった。

さらに、地域との連携も重要な要素として取り組まれていた。地域の人材を活用した学習支援や、地域資源を活かした教育プログラムが実施されることで、子どもたちが地域社会とつながりながら学ぶ機会が増え、このような取り組みは、子どもたちの学びを深めるだけでなく、地域の教育力を高めることにもつながると感じた。

しかし、実施状況を通じていくつかの課題も見えた。特に、プログラムの持続性や効果の測定、地域との連携の強化などが挙げられる。これらの課題に対して、引き続き関係者が協力し合い、改善策を講じていくことが重要だと感じた。

- 沖縄県で行われているプロジェクトは、「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的なかわり」という3つの視点から、先生が一方的に教え込む学習ではなく、自主学習及び生徒同士で学びあう習慣をつけ、「自立した学習者」を目指すことを目的とした中身となっている。

令和5年6月と11月に、県が小学校6年生・中学3年生の児童生徒および学校に対して、取り組みの現状を把握するためアンケートを実施。第1の視点であ

る「自己肯定感の高まり」に関わる項目で、「先生はあなたの良いところを認めてくれていると思いますか」という県版質問紙の問いに対し、「思う」と答えた割合が小学校6年生は57.4%から55.8%とやや下がっていたものの、中学3年生は46.6%から49.9%と伸びていた。学校側に「取組みが充実していたか」を問う回答は、小中学校ともに肯定的な回答が増加。

学力に関しては、「全国平均を下回ってはいるものの取組みの中で全国平均との差が縮小」、組織的なかわりに関わる項目では、「児童生徒側、学校側ともに肯定的な回答が増加している」との説明であった。

「学力向上」は大切であるが、その中身が競争教育メインとなり、子どもたちや教職員に負担を強いるものであってはならない。教職員が安心して教育活動に携わることができ、子どもたちは「学ぶ楽しさ」や「わかるようになる喜び」を感じながら学習に取り組めるよう、今後の区の教育行政に活かしたい。

- 「学力向上5か年プラン」は、令和2年度から令和6年度までの期間で実施されており、本プランを通して、児童生徒の学力向上を目指し、授業改善や学校改善を推進することを目的としている。5年間のうち、1年目を「準備期」、2～3年目を「実践期」、4～5年目を「充実期」と定めており、現在は「充実期」として、これまでの取組みをさらに深化させ、成果を最大化することを目指している。プランの主な目的は「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」の3つの視点を通じて、質の高い授業と学校運営を実現することである。本区においても、学力の向上は課題であり、さまざまな取組みがなされているが、中長期的な目標を定めておらず、どうしても1か年ごとの計画が多くなりがちである。5年あるいは10年などの計画を行うことのメリットを感じる視察となった。

(4) 沖縄県国際交流・人材育成財団の取組みについて (公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団)

《視察先》

公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団
(所在地：沖縄県宜野湾市伊佐 3-4-1-3F)

《視察日》

令和6年8月29日(木)

《沖縄県国際交流・人材育成財団の取組み》

沖縄県国際交流・人材育成財団は、昭和28年に創立された「特殊法人琉球育英会」を前身とし、「財団法人沖縄県語学センター」や「財団法人沖縄県国際交流財団」を統合し、現在に至っている。

沖縄県の教育、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的に、優秀な学生・生徒で経済的理由によって修学困難な者に対する学資や住居を貸与し、併せて留学助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生等の受入れ、共生社会の推進に資する事業、国際交流・国際協力に関する事業を行っている。

《委員・会派の所感》

- 沖縄県国際交流・人材育成財団は、沖縄県の教育、文化の振興と産業発展を目的とし、国際性豊かな人材の育成と国際交流、協力の拠点形成を推進するために設立された。学業に優れた生徒及び、経済的理由により就学が困難な学生に対し、奨学金の貸与、給付や、沖縄県の振興、発展を担う高度な専門性、国際性を備えた有為な人材育成を図るため、米軍施設、区域内大学就学希望者の推薦など、国際交流を促進するプログラムを実施している。

また、生活のノウハウがわからないまま来日している外国人に対して、細かい情報の提供、各団体との交流支援も行われていて、生活相談、行政相談に対して、英語、中国語の他、多言語での対応をしている。

学校に通う子どもたちに対して、学校の仕組みの説明や対応等は学校単位での対応となっているため、学校生活を送るだけでなく、授業への理解度などの対応が課題とされている。学校に勤務をしていた際に、徐々に学校生活に慣れてコミュニケーションは取れるようになるものの、授業の内容を理解できず、ただ参加をしているだけという児童もいたため、今後益々外国籍の児童が増えていくことを想定すると、本区にとっても大きな課題だと考える。

また、災害対策として、子どもにもわかる優しい日本語で伝える防災として、外国籍の方だけでなく、地域の方にも周知をすることで、避難時の対応への取組みが行われている。

これらの取組みは、共生社会を目指す本区にとっても必要と考え、多文化共生センターの設立に向けて、参考にしたいと思う。また、児童の4割が外国籍で、多文化共生を重視した教育を行っている横浜市のいちよう小学校にも、機会があれば視察に伺い参考にできればと思う。

- 沖縄県に在住している外国人は約 25,000 人、全国 22 位。駐留米軍は約 50,000 人いるが、住民票の登録はしていない。そのような特殊な環境の中でどのような課題があり、どのような支援をしているのかを伺ったが、ほぼ本区と同様であった。このセンターでは、通訳支援、医療支援、日本語学習支援、生活支援、災害時支援等を行っているとのこと。「くらしのガイドブック」の作成ややさしい日本語の普及で、外国人という壁をなくしていきたい」と話されていた。相談件数も増加しており、様々な国籍の方もおり、支援の多様化は本区同様に、共に共生社会の実現を目指したい。

- 本視察では、主に「多文化共生推進事業」の取組みについてご教示いただいた。在住外国人の生活支援においては、法律や生活相談から外国人起業支援セミナー、医療通訳者養成講座まで幅広く展開されており、外国人の方々に県民の一員となってもらうための取組みが多く行われていた。それらの取組みは情報交換会としての機能も果たしており、外国人の生活上の細かいニーズを把握することも目的の一つとされている。

しかし、多岐にわたるニーズに対してどこまで対応していくか、また外国人コミュニティがそれぞれ存在する中で、日本の組織がどこまで踏み込むべきかについては、摩擦を生まないための工夫も必要であると説明があった。

また、災害時の外国人支援に関しては、「やさしい日本語」を使うことで理解を深めてもらうことが重要であり、特に、日本人に対して「外国人」という言葉を使うと及び腰になる傾向があるため、「やさしい日本語で伝えられる防災」という切り口にすることで、一般の県民との相互理解を深めることができると

考えているとのことだった。

これから多文化共生センターが設立される本区において、これを施策に反映させていきたいと思った。

- 財団は県の国際交流や人材育成を促進するために設立され、多様なプログラムを展開している。はじめに、国際交流の取組みについて学んだ。沖縄県は歴史的に多様な文化が交わる地域であり、その特性を活かした国際交流活動が行われている。特に、海外からの留学生を受け入れるプログラムや、外国人との交流イベントが実施されており、地域住民との絆を深める貴重な機会が提供されている。こうした活動を通じて、沖縄の文化や価値観を広く発信し、国際理解を深める姿勢が素晴らしいと感じた。

次に、人材育成に関する取組みについても非常に興味深く感じた。財団が提供する多様な研修プログラムやセミナーは、若者や地域のリーダーにとってとても良い機会になると感じた。特に、グローバルな視点を持つ人材を育成するためのプログラムには、実践的なスキルや知識を身につけるための工夫が凝らされており、参加者が自身のキャリアを切り拓くためのサポートが充実していることが印象的だった。

今回の視察を通じて、沖縄県国際交流・人材育成財団の取組みが、地域社会の発展や国際化に向けて非常に重要な役割を果たしていることを実感した。今後もこのような活動が続き、より多くの人々が国際的な視野を持ち、地域に貢献する人材として成長していくことを願っている。

- 人材育成と国際交流といった2つの事業内容について学んだ。「人材育成事業」としては、米軍区域も含めた沖縄県内に住所を持ち、成績優秀で経済的困難を抱える生徒及び学生に奨学金の貸与または給付を行う「奨学事業」、寮費と県補助金を財源に東京・大阪で計3ヶ所の学生寮を運営する事業である「学生寮管理運営事業」がある。英語のスキルアップを図る「留学事業」もあるが、留学先を米軍基地内の大学とするやり方には疑問がある。

「国際交流促進事業」としては、沖縄県に在留している約25000人の外国人に向けた法律・生活相談、医療通訳者の派遣、「やさしい日本語」等を用いた災害時外国人支援をはじめとした活動に加え外国人向け起業支援セミナーや日本語教室（オンライン・対面）を実施している。また、それらに携わる人材育成のための講座、国際理解・国際協力のための中学生作文コンテストや高校生の主張コンクールも開催している。法律・生活相談では、在留資格、労働、離婚、健康などの問題に対応。相談件数は年々増加し、2023年度は328件寄せられたとの説明であった。

本区は沖縄県とは状況が異なるが、この国際交流支援事業は本区で10月26日に開設される「多文化共生センター」を運営する参考となる。外国人の幅広い悩みやニーズに応えられる相談・支援を充実させ相互理解・協力を深められるものとしたい。

- 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団へ視察に伺い、江戸川区政の取組みにどのように活かせるかを探ってきた。江戸川区では外国人人口が増加傾向にあり、「多文化共生センター」の開設準備が進められている。このセンターの設立に際し、財団の取組みを参考にすることが重要と感じた。

財団は、医療通訳の養成と派遣を行っており、言語の壁を越えて医療サービ

スを受けられる環境づくりを支援している。江戸川区でも、同様の医療通訳制度を導入することで、外国人住民が安心して医療を受けられる体制を整えることが期待される。

また、災害時支援に関して、財団は多言語での情報提供や、外国人住民を対象とした避難訓練を実施しており、非常時におけるコミュニケーションの重要性を強調していた。江戸川区でも、災害時に迅速かつ的確な支援を行うために、財団のノウハウを活かし、多言語での情報発信や避難訓練の実施を検討することが重要である。

財団の取組みは、多文化共生の推進と外国人住民の安心・安全を支える上で、江戸川区政にとって非常に参考となるものであり、今後の施策に積極的に取り入れていくことが望ましい。

※ 報告書の作成にあたっては、石垣市、沖縄県、公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団提供の資料を参考にしました。